

財政計画(令和元年度改定版)の作成にあたって

本町の財政は、少子高齢化による医療・介護など社会保障費の増加や公共施設・道路・橋梁等の維持修繕費が増加するなど財政の硬直化が進行し、町債や基金に依存しなければならない厳しい状況下にあります。

令和元年度改訂版財政計画においても町債残高が増加し、基金残高が減少する見通しとなります。このような状況の中でも本町が持続的に発展していくため、町税などの自主財源の確保や施策・事業の再構築など、「くらし高まる たかねざわ」実現のため、今後の財政運営の指針として会計ごとに財政計画を策定しました。

《一般会計》

(1) 計画全体の前提条件

- ・地域経営計画前期計画と合わせ令和2年度までとしました。
- ・試算において使用する人口は令和元年度人口推計の数値を採用しました。

(2) 前期計画最終(令和2)年度の予測

	平成30年度決算	令和2年度予測	差額
財政調整基金	14.7億円	6.1億円	8.6億円減少
地方債残高	70.5億円	78.2億円	7.7億円増加

・財政事情を考慮し、普通建設事業費については最優先の事業のみを見込みましたが、施設等の維持修繕コスト、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費、施設の更新に伴う補助費等の増額により事業費が増加し、依然として財源確保が難しい状況にあります。

・地方債残高が増加する一方で財政調整基金が近年減少傾向にあり、健全化判断比率の悪化が懸念されます。

各会計歳入歳出の見通し

【一般会計】

（歳入）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
地 方 税	4,196,642	4,336,592	4,356,535	4,351,710	4,239,920	4,321,425
地 方 譲 与 税	139,120	137,480	136,925	137,968	135,001	134,527
利 子 割 交 付 金	6,069	3,555	6,705	7,243	6,000	6,000
配 当 割 交 付 金	23,752	13,657	20,457	15,362	10,000	10,000
株式等譲渡所得割交付金	20,482	7,905	21,737	13,768	10,000	10,000
地 方 消 費 税 交 付 金	545,520	489,795	516,278	533,709	450,000	600,000
ゴルフ場利用税交付金	28,158	29,581	30,219	28,683	28,000	28,000
自動車取得税交付金	31,620	32,531	37,972	49,579	15,000	0
環 境 性 能 割 交 付 金					12,000	12,000
地 方 特 例 交 付 金	14,078	14,468	17,668	21,244	17,000	29,000
地 方 交 付 税	1,281,409	1,294,138	1,252,845	2,259,555	1,459,000	1,207,300
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,918	4,665	4,239	3,805	3,500	3,000
分 担 金 ・ 負 担 金	189,981	153,659	149,879	148,997	113,644	72,044
使 用 料 ・ 手 数 料	105,238	107,402	104,859	104,709	103,604	104,248
国 庫 支 出 金	970,437	1,012,445	935,558	882,032	975,181	1,426,641
県 支 出 金	656,190	628,435	634,845	689,952	736,638	695,652
財 産 収 入	21,985	22,747	20,863	15,880	10,005	19,830
寄 附 金	16,736	9,171	7,073	8,024	4,701	8,090
繰 入 金	364,369	109,525	894,234	181,119	511,770	433,802
繰 越 金	311,583	414,595	358,742	485,406	150,000	150,000
諸 収 入	372,463	388,189	387,125	370,115	361,836	381,809
地 方 債	659,800	581,900	1,074,000	635,800	947,200	1,043,300
歳入合計	9,960,550	9,792,435	10,968,758	10,944,660	10,300,000	10,696,668

（歳出）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
人 件 費	1,476,662	1,503,616	1,479,097	1,490,541	1,534,205	1,834,864
物 件 費	2,179,384	2,189,529	2,335,651	2,402,391	2,490,160	2,296,473
維 持 補 修 費	28,132	36,494	21,468	22,712	22,318	22,318
扶 助 費	1,213,086	1,223,578	1,265,216	1,316,572	1,433,960	1,441,884
補 助 費 等	1,145,705	1,339,620	1,046,535	2,033,753	1,513,067	1,346,968
普 通 建 設 事 業 費	1,208,820	693,930	1,196,099	928,932	1,158,068	1,626,292
災 害 復 旧 事 業 費	13,833	5,834	0	1,890	4	4
公 債 費	664,591	681,411	647,408	617,848	630,332	585,618
積 立 金	118,269	191,088	832,724	5,011	4,511	5,511
投 資 及 び 出 資 金	17,927	17,910	18,171	18,982	446,481	467,810
貸 付 金	205,000	205,000	205,000	205,000	207,000	207,000
繰 出 金	1,274,546	1,345,683	1,435,983	1,309,108	849,894	851,926
そ の 他	0	0	0	0	10,000	10,000
歳出合計	9,545,955	9,433,693	10,483,352	10,352,740	10,300,000	10,696,668

【国民健康保険特別会計】

（歳入）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
国民健康保険税	719,648	732,432	763,660	718,912	688,845	662,577
国庫支出金	633,551	615,327	675,606	690	1	0
県支出金	142,414	149,572	143,720	1,711,018	1,837,320	1,851,660
療養給付費等交付金	79,492	77,279	42,669	0	0	0
前期高齢者交付金	564,483	592,158	661,808	0	0	0
共同事業交付金	702,710	701,910	696,126	0	0	0
一般会計繰入金	157,677	161,589	156,693	154,222	155,348	153,540
基金繰入金	104,211	39,233	0	0	18,034	68,904
繰越金	13,226	71,882	46,099	128,188	0	0
地方債	0	45,000	0	0	0	0
その他	13,062	11,715	10,856	8,552	14,357	11,230
歳入合計	3,130,474	3,198,097	3,197,237	2,721,582	2,713,905	2,747,911

（歳出）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
総務費	14,529	15,782	16,693	16,280	18,281	16,518
療養給付費等	1,736,696	1,834,829	1,784,762	1,663,279	1,798,326	1,800,000
出産一時金	6,287	8,372	6,492	5,858	10,500	6,300
国民健康保険事業納付金	0	0	0	743,212	814,183	826,694
後期高齢者支援金	382,222	366,039	361,908	0	0	0
前期高齢者納付金	256	263	1,326	0	0	0
老人保健拠出金	14	11	7	0	0	0
介護納付金	162,824	149,004	144,070	0	0	0
共同事業拠出金	699,402	700,453	661,673	0	0	0
保健事業費	20,646	26,554	27,943	31,279	37,466	32,551
公債費	0	0	0	9,000	9,001	12,000
その他	35,716	50,692	64,174	198,161	26,148	53,848
歳出合計	3,058,592	3,151,999	3,069,048	2,667,069	2,713,905	2,747,911

【後期高齢者医療特別会計】

（歳入）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	H30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
後期高齢者保険料	166,299	175,009	189,928	202,480	214,334	220,888
繰入金	59,055	59,186	62,169	60,740	56,632	62,549
その他	1,966	1,499	7,234	3,834	579	3,949
歳入合計	227,320	235,694	259,331	267,054	271,545	287,386

（歳出）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	H30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
総務費	3,686	3,457	3,364	4,158	4,594	4,536
広域連合納付金	220,382	224,752	246,150	258,792	265,373	281,626
その他	1,902	1,517	7,153	1,122	1,578	1,224
歳出合計	225,970	229,726	256,667	264,072	271,545	287,386

【介護保険特別会計】

（歳入）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
保 険 料	421,493	445,087	457,425	538,180	537,131	538,588
国 庫 支 出 金	448,074	450,579	451,839	447,760	469,998	475,366
支 払 基 金 交 付 金	540,528	527,690	550,480	517,136	545,033	554,188
県 支 出 金	296,889	293,353	300,531	294,237	307,320	313,460
一 般 会 計 繰 入 金	295,422	292,780	306,610	301,280	304,537	307,086
基 金 繰 入 金	0	7,365	62,260	0	1	0
繰 越 金	18,547	28,574	37,894	49,719	3,000	3,000
そ の 他	110	691	2,952	1,017	112	68
歳入合計	2,021,063	2,046,119	2,169,991	2,149,329	2,167,132	2,191,756

（歳出）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
総 務 費	43,810	66,980	78,421	66,487	38,353	60,000
給 付 費	1,890,626	1,864,781	1,893,126	1,857,961	1,939,488	1,978,133
地 域 支 援 事 業 費	37,311	63,030	115,274	131,854	137,313	133,942
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	20,742	13,434	33,451	43,208	48,978	16,681
そ の 他	0	0	0	0	3,000	3,000
歳出合計	1,992,489	2,008,225	2,120,272	2,099,510	2,167,132	2,191,756

【宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計】

（歳入）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	H30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
国 庫 支 出 金	3,450	0	0	3,468	1	1
財 産 収 入	1,998	2,048	4,544	95,062	42,165	41,868
繰 入 金	113,488	119,653	103,697	91,752	75,572	70,946
繰 越 金	91,210	3,254	23,703	30,381	1	1
地 方 債	0	0	0	0	0	0
歳入合計	210,146	124,955	131,944	220,663	117,739	112,816

（歳出）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	H30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
総 務 費	45,582	20,384	18,623	22,095	18,493	18,604
事 業 費	201,402	57,122	59,379	136,322	83,414	78,380
公 債 費	23,746	23,745	23,561	16,545	15,832	15,832
歳出合計	270,730	101,251	101,563	174,962	117,739	112,816

【水道事業会計】

（収益の収支）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
総収益	589,671	587,247	591,506	626,263	587,306	587,624
営 業 収 益	544,043	539,179	549,822	558,454	545,671	545,000
営 業 外 収 益	45,628	48,068	41,684	67,809	41,635	42,624
総費用	535,743	514,465	512,978	539,664	581,762	553,364
営 業 費 用	491,247	466,163	470,751	498,724	533,997	510,106
営 業 外 費 用	44,496	48,116	42,227	40,940	42,665	38,158
特 別 損 失	0	186	0	0	100	100
そ の 他	0	0	0	0	5,000	5,000

（資本的収支）

	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予測額
資本的収入	26,784	20,628	53,220	20,079	19,487	16,136
企 業 債	0	0	0	0	0	0
出 資 金	16,650	16,780	17,195	18,168	18,936	16,134
負 担 金	5,702	778	1,275	1,911	550	1
国 庫 補 助 金	4,432	3,070	34,750	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	1	1
資本的支出	310,658	221,777	338,379	263,988	175,655	167,625
建 設 改 良 費	204,344	113,696	225,842	147,747	65,337	49,600
営 業 設 備 費	3,393	2,586	4,398	5,385	0	5,000
企 業 債 償 還 金	102,921	105,495	108,139	110,856	110,318	113,025

法適化前(平成29年度決算)

【公共下水道事業特別会計】

(歳入)

	平成29年度 決算額
分担金及び負担金	29,552
使用料及び手数料	140,943
国庫支出金	191,948
繰入金	428,357
繰越金	43,352
地方債	160,000
その他	11,498
歳入合計	1,005,650

(歳出)

	平成29年度 決算額
下水道管理費	201,053
下水道建設費	465,886
公債費	267,245
その他	0
歳出合計	934,184

【農業集落排水事業特別会計】

(歳入)

	平成29年度 決算額
分担金及び負担金	100
使用料及び手数料	25,387
財産収入	100
繰入金	121,013
繰越金	7,528
その他	168
歳入合計	154,296

(歳出)

	平成29年度 決算額
総務費	52,456
公債費	92,603
その他	0
歳出合計	145,059



法適化後

【下水道事業会計】

(収益的収支)

	平成30年度 決算額	令和元年度 予測額	令和2年度 予測額
総収益	777,008	718,395	735,546
営業収益	224,899	232,123	234,690
営業外収益	552,109	486,272	500,856
総費用	724,467	702,450	718,212
営業費用	637,723	617,694	641,031
営業外費用	85,235	82,755	75,180
特別損失	1,509	1	1
その他		2,000	2,000

(資本的収支)

	平成30年度 決算額	令和元年度 予測額	令和2年度 予測額
資本的収入	672,801	356,885	661,532
企業債	287,500	100,000	224,200
出資金	131,887	115,450	183,945
国庫補助金	229,500	106,050	236,000
負担金等	23,914	35,384	17,386
その他	0	1	1
資本的支出	879,078	546,375	835,636
建設改良費	589,838	250,265	532,500
企業債償還金	289,240	296,110	303,136

1. 歳入の前提条件

(1) 町税

①町民税（個人）

令和元年度課税額×生産人口増減率×直近 5 年間の平均徴収率により算出しました。

※生産人口：15 歳から 64 歳までの総人口のこと。人口推計より算出しました。

②町民税（法人）

直近 3 年間の実績をもとに過去の徴収率、税制改正を勘案して将来にあてはめました。

③固定資産税

令和元年度当初の固定資産税の課税標準額を基準として、土地・家屋・償却ごとに直近 3 年間の増減率・徴収率を乗じて算出しました。

④軽自動車税

令和元年度当初課税の登録台数を基準として、車種ごとに直近 3 年間の増減率・徴収率を勘案して算出しました。

⑤町たばこ税

直近 3 年間の販売実績をもとに今後の販売本数を算出し、それぞれの品目ごとに税額を乗じて総額を算出しました。

⑥特別土地保有税

平成 15 年度税制改正により、特別土地保有税は当面課税停止となりました。

⑦入湯税

元気あつぷ・東雲（日帰り）・東雲（宿泊）それぞれについて、直近 3 年間の増減率から今後の推移を予想し算出しました。

⑧都市計画税

令和元年度当初の都市計画税の課税標準額を基準として、土地・家屋ごとに過去 3 年間の増減率を乗じて算出しました。また、過去の徴収率を勘案して将来にあてはめました。

(2) 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、市町村分（42/100）を市町村道の延長・面積に応じて配分されています。令和元年度地方財政計画に見込んだ伸び率を平成 30 年度決算に乗じて算出しました。

森林環境譲与税については、令和元年度交付予定額が将来も続くと仮定し、同額で見込みました。

(3) 利子割交付金

県税利子割の 5 分の 3 相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。預貯金等の利子に対する課税であり、現在の状況が今後も継続すると仮定し、令和元年度当初予算額を将来にあてはめました。

（４）配当割交付金

県税配当割の 5 分の 3 相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。株式の配当等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動します。当面は現状の景気を維持できるものと仮定し、令和元年度当初予算額を将来にあてはめました。

（５）株式等譲渡所得割交付金

県税株式等譲渡所得割の 5 分の 3 相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。株式等の譲渡所得等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動します。当面は現状の景気を維持できるものと仮定し、令和元年度当初予算額を将来にあてはめました。

（６）地方消費税交付金

令和元年 10 月 1 日以降は消費税 10%のうち 2.2%は地方消費税（県税）であり、税収の 2 分の 1 が市町村に交付されるものです。交付額は、市町村の国勢調査人口や事業所統計従業者数を基準に配分されます。平成 30 年度の決算額に地方財政計画における地方消費税の伸び率を乗じて算出しました。

（７）ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税額の 10 分の 7 が市町村に対して、ゴルフ場利用税額に応じて交付されるものです。ゴルフ場の利用動向を反映する税であり、年度により多少の増減があるものの、概ね交付額が安定推移していることから、令和元年度当初予算額を将来にあてはめました。

（８）自動車取得税交付金

自動車取得税額の 10 分の 7 が、市町村として道路延長及び面積で按分して交付されるものです。自動車取得税は、令和元年 10 月 1 日の消費税増税と同時期に廃止予定であることから、当該交付金は令和元年度までの計上としました。

（９）環境性能割交付金

令和元年に新設された。自動車税環境性能割の税額の 65/100 が県から交付されます。各市町の配分は 1/2 を道路延長、1/2 を道路面積で算出しています。令和元年度交付見込額を将来にあてはめました。

（10）地方特例交付金

平成 20 年度に創設された減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）に消費税増税の特別措置である自動車税減収補てん分と軽自動車税減収補てん分を加味して算出しました。

(11) 地方交付税（普通交付税並びに特別交付税）

普通交付税は、不足財源の補てんとして国より交付されます。計画では各年度の財源不足額見込額から臨時財政対策債分を控除し算出しました。

特別交付税は、投資的経費を中心に交付額が削減傾向にあることから、経常的に措置が見込まれるものを圧縮して算出しました。

(12) 交通安全対策特別交付金

反則金収入の3分の1を市町村に交付するものであり、交通事故発生状況などを踏まえて按分されます。近年交付額が減少傾向にあることから令和元年度予算額から減少率を見込んで算出しました。

(13) 分担金及び負担金

保育園保護者負担金が決算額の大半を占めています。令和元年度より開始予定の幼児教育無償化の影響を加味し、過去の決算額は採用せず令和元年度の当初予算額から保護者負担金を除いて将来にあてはめました。

(14) 使用料及び手数料

施設利用料や手数料は総人口に応じて変動するものと想定し、平成30年度決算額から人口一人当たりの金額を算出し、将来人口に乗じて今後の推移を算出しました。

(15) 国庫支出金

現在の補助額が将来にわたり最低限確保されるものと想定しました。具体的には平成28年度から平成30年度までの決算額のうち経常的な補助金のみの平均値を算出したものに、普通建設事業などに対する臨時的な補助金を個別に積算し加算することで総額を算出しました。

(16) 県支出金

国庫支出金と同様の方法により算出しました。

(17) 財産収入

町が所有する財産の貸与や売却によって生じた収入であり、最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には平成28年度から平成30年度までの決算額の平均値を求め、将来にあてはめました。

(18) 寄附金

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には平成28年度から平成30年度までの決算額の平均を将来にあてはめました。

(19) 繰入金

特別会計からの繰入金は、令和元年度当初予算額を将来にあてはめました。基金からの繰入金は、各事業に充当する基金や不足財源を補う財政調整基金の取り崩しを積算しあてはめました。

(20) 繰越金

前年度の決算剰余金によるものであり、計画では最低限の金額を見込みました。具体的には、令和元年度当初予算額を将来にあてはめました。

(21) 諸収入

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には平成 28 年度から平成 30 年度までの決算額の平均値を求め、将来にあてはめました。

(22) 町債

臨時財政対策債については、各年度の財源不足額見込から過去の措置率を勘案して算出しました。その他の起債については各事業に充当する地方債を個別に積算しました。

3. 歳出の前提条件

(1) 人件費

議員報酬については、16 人で積算しました。委員については、平成 28 年度から平成 30 年度までの決算額平均値を求め将来にあてはめました。常勤特別職については、条例で定められている額を将来にあてはめました。

職員の人件費については、平成 30 年度決算額から一人あたりの決算額を求め、想定される職員総数に乗じて算出しました。また、令和 2 年度からは会計年度任用職員分を加算しました。

(2) 物件費

物件費は、平成 28 年度から平成 30 年度までの決算額の平均をもとに消費税増税の影響を加味して試算しました。また、地域経営計画における主要施策として記載した各事業に要する費用を上記に加算しました。

(3) 維持補修費

現在の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には令和元年度の当初予算をもとに将来にあてはめました。

(4) 扶助費

扶助費を構成する児童福祉費、老人福祉費、保健衛生費は 15 歳未満人口（年少人口）と 65 歳以上人口（高齢人口）に応じて事業費が増減するものと想定しました。具体的には平成 30 年度決算額から一人あたりの決算額を計算し、人口推計により試算した年少・高齢人口に乗じて総額を算出しました。また、個別にこども医療費及び子育てのための施設等利用給付事業費を加算しました。

(5) 補助費等

①国、県、同級他団体、一部事務組合に対するもの

最近の状態が将来も継続するものと想定し、令和元年の当初予算をもとに将来にあてはめました。また、一部事務組合に対するものは、塩谷広域行政組合への負担金であり、施設の建設や大規模改修に伴う起債償還金等、変動要因を加味して算出しました。

②その他に対するもの

最近の状態が将来も継続するものと想定し、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間の決算額から臨時的なものを除いた平均値を求め、個別に計画されている事業にかかる費用を加算し将来にあてはめました。

（６）普通建設事業費

令和元年度からの継続費である防災無線デジタル化事業費、西小学校改修事業費及び経営方針における重点取組のほか、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の維持補修に見込まれる額を計上しました。

（７）災害復旧事業費

東日本大震災の災害復旧事業が完了し、その他の復旧事業もないため科目存置分を計上しました。

（８）公債費

既発債に対する公債費にて算出しました。

（９）積立金

基金運用による利息額を計上しました。具体的には前年度見込み額に森林環境譲与税見込額を加算し計上しました。

（10）投資及び出資金

水道事業会計の元利償還金のうち、繰出基準に基づくものを一般会計から出資するものとして積算し、下水道事業会計への出資金を加算しました。

（11）貸付金

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には令和元年度の当初予算を将来にあてはめました。

（12）繰出金

特別会計に支出する経費であり、各会計の財政計画において試算した一般会計からの繰入金と相対する額を計上しました。

《一般会計以外の会計》

地域経営計画の重点項目とされたものや過去の実績を勘案し、各年度に計画した事業量を積算し、法定やルール化された財源区分により、歳入歳出をそれぞれ算出しました。